（存続会社）

吸収合併に係る事後開示書面

令和２年４月１日

群馬県高崎市栄町１番１号
株式会社ヤマダ電機
代表取締役　三嶋　恒夫

当社は、株式会社田中屋川島酒店を消滅会社とする吸収合併の存続会社として、会社法第８０１条及び会社法施行規則第２００条に基づき、下記のとおり開示いたします。

１．吸収合併が効力を生じた日

令和２年４月１日

２．消滅会社における手続の経過

(1) 吸収合併をやめることの請求

消滅会社は、当会社の完全子会社であったため、本合併をやめることの請求について、該当事項はありません。

(2) 反対株主の買取請求

消滅会社は、当会社の完全子会社であったため、反対株主の買取請求について、該当ありません。

(3) 新株予約権買取請求

消滅会社は、新株予約権を発行しておりません。

(4) 債権者の異議

消滅会社に対し、異議を述べた債権者はありませんでした。なお、消滅会社は、令和２年２月２６日付で官報に公告を行うとともに、知れている債権者に対し各別の催告を行いました。

３．存続会社における手続の経過

(1) 吸収合併をやめることの請求

本合併は会社法第７９６条の２ただし書による合併のため、やめることの請求について、該当事項はありません。

(2) 反対株主の買取請求

本合併は会社法第７９７条１項ただし書による合併のため、株式買取請求について、該当事項ありません。

(3) 債権者の異議

存続会社に対し、異議を述べた債権者はありませんでした。なお、存続会社は、令和２年２月２６日付で官報に公告を行うとともに、同日、電子公告により催告を行いました。

４．吸収合併により存続会社が消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

存続会社は、本合併の効力発生日である令和２年４月１日をもって、消滅会社からその資産、負債その他の権利義務の一切を引き継ぎました。

５．会社法第７８２条第１項の規定により消滅会社が備え置いた書面に記載された事項

別紙のとおりであります。

６．吸収合併の変更の登記をした日

令和２年４月10日（予定）

７．上記のほか、吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

合併に係る事前開示書類

令和2年２月 26 日

群馬県高崎市栄町1番1号
株式会社田中屋川島酒店
代表取締役社長　小林　辰夫

会社法第 782 条および会社法施行規則第 182 条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

記

1. 吸収合併契約（会社法第 782 条第１項）

別紙のとおり、令和2年 2 月 17 日付で、株式会社ヤマダ電機を吸収合併存続会社とする吸収合併契約を締結しました。

2. 対価の相当性および割当ての相当性（会社法施行規則第 182 条第１項第１号）

株式会社ヤマダ電機は、吸収合併消滅会社である株式会社田中屋川島酒店の発行済株式全部を所有しているため、合併に際しては株式の発行および金銭等の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項（会社法施行規則第 182 条第１項第２号）

株式会社ヤマダ電機は、吸収合併消滅会社である株式会社田中屋川島酒店の発行済株式全部を所有しているため、合併に際しては株式の発行および金銭等の交付は行いません。

4. 吸収合併に係る新株予約権の定めの相当性に関する事項（会社法施行規則第 182 条第１項第３号）

吸収合併消滅会社である株式会社田中屋川島酒店は、新株予約権を発行していません。

5. 計算書類等に関する事項（会社法施行規則第 182 条第１項第４号）

吸収合併存続会社である株式会社ヤマダ電機の最終事業年度（平成 30 年４月１日から平成 31 年３月 31 日）に係る計算書類等は別添のとおりです。

なお、株式会社ヤマダ電機において、最終事業年度の末日後、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

また株式会社田中屋川島酒店は、現在、債務超過を解消しております。その他、吸収合併消滅会社である株式会社田中屋川島酒店において、最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。

6. 債務の履行の見込みに関する事項(会社法施行規則第 182 条第 1 項第 5 号)

株式会社ヤマダ電機及び吸収合併消滅会社である株式会社田中屋川島酒店の各時点の貸借対照表における資産の額、負債の額及び純資産の額は下表のとおりです。

	資産の額	負債の額	純資産の額
株式会社ヤマダ電機	1,048,487 百万円	514,611 百万円	533,875 百万円
株式会社田中屋川島酒店	19 百万円	20 百万円	△0 百万円

※株式会社ヤマダ電機は単体の平成 31 年 3 月 31 日現在

※株式会社田中屋川島酒店は単体の平成 31 年 2 月 28 日現在

いずれの会社においても、資産内容上、短期支払能力に問題なく、本吸収合併の効力発生日までに資産及び負債の状態に重大な変動を生じる事態は、現在のところ予測されておりません。よって、本吸収合併の効力発生以後における株式会社ヤマダ電機の負担すべき債務について、履行の見込みがあると判断します。

7. 事前開示開始以降に上記変更が生じたときは、変更後の該当事項(会社法施行規則第 182 条第 1 項第 6 号)

変更がありましたら、ただちに開示いたします。

以上

吸収合併契約書

群馬県高崎市栄町1番１号　株式会社ヤマダ電機（以下、「甲」という。）と群馬県高崎市栄町１番１号　株式会社田中屋川島酒店（以下、「乙」という。）は、合併に関し、次のとおり契約を締結する。

（合併の当事者）

第１条　甲及び乙とは、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として吸収合併（以下「本件合併」という。）をする。

②　本件合併に係る甲及び乙の商号及び住所は次のとおりである。

甲（吸収合併存続会社）

商号　株式会社ヤマダ電機

本店　群馬県高崎市栄町１番１号

乙（吸収合併消滅会社）

商号　株式会社田中屋川島酒店

本店　群馬県高崎市栄町１番１号

③　甲は、会社法第７９６条第２項の規定により、本契約につき株主総会の決議による承認を得ないで本件合併を行う。

④　乙は、会社法第７８４条第１項の規定により、本契約につき株主総会の決議による承認を得ないで本件合併を行う。

（効力発生日）

第２条　本件合併の効力発生日（以下、「効力発生日」という。）は、令和２年４月１日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

（吸収合併に際して交付する対価及びその割当て）

第３条　甲は、乙の発行済株式のすべてを所有しているため、本件合併に際して、乙の株主に対し、株式の割当てその他一切の対価の交付をしない。

（資本金及び準備金の額）

第４条　甲は、本件合併において、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の増加を行わない。

（権利義務の承継）

第５条　乙は、平成３１年２月２８日現在の乙の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎と

し、これに効力発生日前日までの増減を加除した資産、負債その他の権利義務の全部を効力発生日において甲に引き継ぐ。

② 乙は、平成３１年３月１日から効力発生日前日までの間の資産及び負債の変動につき、別に計算書を作成し、その内容を明確にする。

（善管注意義務）

第６条 甲及び乙は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって業務の執行及び財産の管理運営を行うものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議の上、これを行う。

（従業員の引継ぎ）

第７条 甲は、効力発生日をもって、乙の従業員全員を甲の従業員として引き継ぐ。

② 乙の従業員の退職金計算にまつわる勤続年数については、乙における勤続年数を通算し、その他の事項については、甲乙協議の上決定する。

（解散費用）

第８条 効力発生日以降において、乙の解散に必要な費用は、すべて甲の負担とする。

（合併条件の変更及び合併契約の解除）

第９条 本契約締結の日から効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産もしくは経営状態に重大な変動を生じた場合、又は合併の実行に重大な支障となる事態が生じた場合には、甲乙協議の上、合併条件を変更し又は本契約を解除することができる。

（合併契約の効力）

第10条 本契約は、甲及び乙の適法な機関決定による承認を得られなかったときは、その効力を失う。

（規定外条項）

第11条 本契約に定めるもののほか、本件合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い甲乙協議の上、これを決定する。

以上、本契約の成立を証するため、本書１通を作成し、甲乙記名押印の上、甲が原本を、乙がその写しを保有する。

令和２年２月１７日

群馬県高崎市栄町１番１号
（甲）　株式会社ヤマダ電機
代表取締役　三嶋　恒夫



群馬県高崎市栄町１番１号
（乙）　株式会社田中屋川島酒店
代表取締役　小林辰夫



決　算　報　告　書

第 42 期

自　平成 30 年 4 月 1 日
至　平成 31 年 3 月 31 日

株式会社ヤマダ電機

貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

（単位：円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	461,716,281,099	流動負債	386,093,590,850
現金及び預金	24,186,478,877	支払手形	19,863,613
受取手形及び売掛金	55,830,720,878	買掛金	88,378,840,107
商品及び製品	299,949,139,357	短期借入金	99,507,457,569
原材料及び貯蔵品	1,727,369,376	1年内償還予定の社債	100,016,666,666
関係会社短期貸付金	42,830,154,695	1年内返済予定の長期借入金	38,000,000,000
前払費用	5,631,773,677	リース債務	1,547,304,499
未収入金	28,209,293,786	未払金	16,547,928,646
1年内回収予定の差入保証金	5,044,395,680	未払費用	3,255,958,646
その他	2,251,933,773	未払法人税等	7,647,045,500
貸倒引当金	△ 3,944,979,000	前受金	4,951,208,684
固定資産	586,771,310,522	賞与引当金	6,582,000,000
有形固定資産	360,155,176,701	役員賞与引当金	111,500,000
建物	175,176,149,360	ポイント引当金	11,462,000,000
構築物	3,316,961,348	その他	8,065,816,920
機械及び装置	994,008,876	固定負債	128,518,111,601
車両運搬具	19,517,255	長期借入金	58,000,000,000
工具、器具及び備品	7,661,762,708	リース債務	6,758,545,616
土地	165,810,293,453	退職給付引当金	22,838,262,000
リース資産	6,454,860,890	商品保証引当金	5,543,322,000
建設仮勘定	721,622,811	資産除去債務	29,391,677,756
無形固定資産	33,358,207,314	その他	5,986,304,229
借地権	31,375,523,663	負債合計	514,611,702,451
その他	1,982,683,651	純資産の部	
投資その他の資産	193,257,926,507	株主資本	531,990,547,739
投資有価証券	5,997,495,868	資本金	71,058,843,305
関係会社株式	33,288,115,835	資本剰余金	78,809,135,968
関係会社長期貸付金	26,266,670,693	資本準備金	70,977,292,518
長期前払費用	6,076,500,570	その他資本剰余金	7,831,843,450
繰延税金資産	30,571,097,897	利益剰余金	450,075,126,565
差入保証金	84,566,313,903	利益準備金	312,000,000
その他	19,136,622,486	その他利益剰余金	449,763,126,565
貸倒引当金	△ 12,644,890,745	別途積立金	435,000,000,000
		繰越利益剰余金	14,763,126,565
		自己株式	△ 67,952,558,099
		評価・換算差額等	391,931,456
		その他有価証券評価差額金	391,931,456
		新株予約権	1,493,409,975
		純資産合計	533,875,889,170
資産合計	1,048,487,591,621	負債・純資産合計	1,048,487,591,621

損 益 計 算 書

（自　平成30年4月1日　至　平成31年3月31日）

（単位 ：円）

科 目	金額
売上高	1,396,451,800,059
売上原価	1,052,515,387,465
売上総利益	343,936,412,594
販売費及び一般管理費	323,834,589,363
営業利益	20,101,823,231
営業外収益	14,483,829,857
受取利息	1,074,891,458
仕入割引	4,438,502,997
為替差益	603,305,578
受取賃貸料	3,204,780,812
売電収入	1,759,968,012
その他	3,402,381,000
営業外費用	8,558,138,299
支払利息	1,032,573,913
賃貸費用	2,908,334,228
賃借料	205,386,473
売電費用	710,057,333
貸倒引当金繰入	2,849,402,576
その他	852,383,776
経常利益	26,027,514,789
特別利益	6,724,037,855
抱合せ株式消滅差益	6,724,037,855
特別損失	24,528,529,768
固定資産処分損	391,748,323
減損損失	8,592,054,437
関係会社株式評価損	14,201,286,934
その他	1,343,440,074
税引前当期純利益	8,223,022,876
法人税、住民税及び事業税	10,487,982,736
法人税等調整額	△ 3,181,051,879
当期純利益	916,092,019

【 一 科 目 一 】	【 一 金 額 一 】	
販売費及び一般管理費		
人件費		
役員報酬	535,764,000	
役員賞与引当金繰入額	111,500,000	
給料手当	76,358,491,909	
賞与	5,298,589,526	
賞与引当金繰入額	6,582,000,000	
退職給付費用	2,689,529,825	
株式報酬費用	340,040,175	
法定福利費	13,009,443,060	
福利厚生費	287,667,561	
人材開発費	7,774,850,968	112,987,877,024
その他の経費		
広告宣伝費	20,406,193,703	
運賃	10,398,572,536	
荷造包装費	494,736,157	
販売手数料	9,054,339,791	
販促費	3,067,580,878	
ポイント販促費	42,786,216,943	
支払手数料	6,948,960,957	
銀行手数料	297,777,761	
地代家賃	59,698,472,596	
リース減価償却費	712,669,726	
設備使用料	42,136	
保険料	228,295,980	
警備保障料	1,449,947,272	
現金輸送費	1,032,266,861	
修繕費	2,061,025,310	
車輌費	744,477,776	
租税公課	5,048,614,287	
事業税	2,723,900,500	
事業所税	958,597,700	
旅費交通費	3,495,277,733	
通信費	2,513,565,118	
交際接待費	588,436,407	
水道光熱費	11,241,505,005	
消耗品費	2,736,661,529	
諸会費	25,180,411	
寄付金	21,829,339	
IR費	94,113,469	
CSR費	24,359,371	
貸倒引当金繰入	168,784,745	
減価償却費	13,396,929,239	
長期前払費用償却	1,016,620,976	
無形固定資産償却	528,641,587	
産廃処理費	3,902,949,144	
新聞図書費	45,664,094	
清掃費	1,706,337,387	
株主優待引当繰入	172,000,000	
その他	1,055,167,915	210,846,712,339
販売費及び一般管理費計		323,834,589,363

株主資本等変動計算書

〔 平成30年４月１日から
平成31年３月31日まで 〕

（単位：円）

	株主資本									
		資本剰余金			利益剰余金					
						その他の利益剰余金				
	資本金	資本準備金	その他の資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
当期首残高	71,058,843,305	70,977,292,518	6,438,977,152	77,416,269,670	312,000,000	434,000,000,000	25,251,631,372	459,563,631,372	△73,704,490,377	534,334,253,970
当期変動額										
別途積立金への積立				－		1,000,000,000	△1,000,000,000	－		－
剰余金の配当				－			△10,404,596,826	△10,404,596,826		△10,404,596,826
当期純利益				－			916,092,019	916,092,019		916,092,019
自己株式の取得				－				－	△3,747,038	△3,747,038
自己株式の処分			117,680	117,680				－	502,192	619,872
株式交換による増加			1,392,748,618	1,392,748,618				－	5,755,177,124	7,147,925,742
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				－				－		－
当期変動額合計	－	－	1,392,866,298	1,392,866,298		1,000,000,000	△10,488,504,807	△9,488,504,807	5,751,932,278	△2,343,706,231
当期末残高	71,058,843,305	70,977,292,518	7,831,843,450	78,809,135,968	312,000,000	435,000,000,000	14,763,126,565	450,075,126,565	△67,952,558,099	531,990,547,739

	評価・換算差額等			
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	887,347,366	887,347,366	1,153,369,800	536,374,971,136
当期変動額				
別途積立金への積立		－		－
剰余金の配当		－		△10,404,596,826
当期純利益		－		916,092,019
自己株式の取得		－		△3,747,038
自己株式の処分		－		619,872
株式交換による増加		－		7,147,925,742
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△495,415,910	△495,415,910	340,040,175	△155,375,735
当期変動額合計	△495,415,910	△495,415,910	340,040,175	△2,499,081,966
当期末残高	391,931,456	391,931,456	1,493,409,975	533,875,889,170